

市民生活の向上めざし

下水熱利用の可能性について

問 下水熱利用に関する国の方針の概要は。

答 都市の低炭素化および再生可能エネルギーの導入促進を目的として、下水熱の有効利用を推進しており、下水処理場や下水管からの熱回収技術の普及を支援し、地域のエネルギー自立や温室効果ガス削減に資する施策を展開することとしている。

問 下水熱利用の類型としては、下水処理場やポンプ場からの利用、下水管渠からの利用などがあり、規模も非常に大きなものから小規模なものまである。下水管渠からヒートポンプを介して利用する中小規模の事例は。

答 国土交通省が示す下水熱利用に係る取組事例集では、豊田市の高齢者福祉施設で下水管

渠から熱エネルギーを回収し、水熱源ヒートポンプを介して施設にお湯を供給する熱利用や、新潟市が保有する農業用ハウス「花ステーション」では、下水道管渠から熱エネルギーを回収し、水熱源ヒートポンプにより温め、冬期間の暖房として使用している中小規模の事例がある。

問 市における下水熱のポテンシャルは。

答 都下水道局が管理している稻城幹線では、調査・公表しており、419のギガジユール以上となっているが、このエネルギー密度は6段階の下から2番目であり、密度としては低い状況である。なお、市が管理している公共下水道では、さりにそれがより低い密度となる。



村上
議員



▲市で配布しているエンディングノート

市民の命を救う災害時の避難所におけるトイレについて

問 トイレカーなどの導入に当たり、普通交付税交付団体が活用できる緊急防災・減災事業債の仕組みは。

答 緊急性が高い防災事業に活用される地方債であり、充当率が100%、そのうち元利償還金の70%が普通交付税に算入される有利な制度であるが、現時点では令和7年度までの时限措置となっている。

問 本市がトイレカーやトイレトラックなどを導入する場合、緊急防災・減災事業債を活用することは可能か。また、この制度を活用しない場合、基金や通常の起債、都補助、ふるさと納税やクラウドファンディングといった代替財源をどう組み合わせができるのか、考えは。

答 トイレカーやトイレトラックなどを導入する場合、意を得る必要があるのか。その同意を得るために市として現在、具体的にどのような対応を進めているのか。今年度中に導入の是非を結論つけ、市民に明確に説明するという考えはあるか。

答 地方債は都知事へ協議し同意を得るもので、事業化後に手続きを進める事になる。また、調査・研究しているところであり、説明する段階ではない。



武田
議員

問 一バスの運転手不足の解決策について。行政職員のバス運転手としての兼業については。

答 市では、地方公務員法に基づき、一般的に兼業の許可是できないものと考えている。

答 トイレカーやトイレトラックなどを導入する場合、意を得る必要があるのか。その同意を得るために市として現在、具体的にどのような対応を進めているのか。今年度中に導入の是非を結論つけ、市民に明確に説明するという考えはあるか。

答 地方公務員法第38条では、任命権者の許可を得ることで一部容認しているが、原則禁止となっているものと認識している。全体の奉仕者としての特質上、職員が兼業を行う際は、公務能率の確保、職務の公正の確保、職員の品位の保持の基本的な原則を満たすことを確認する必要があるものと考えている。



川村
議員

問 小田急バス株式会社(以下、小田急バス)の免許取得支援制度の具体的な内容、市で免許取得支援を行うことについては。

答 大型自動車第二種運転免許を取得していない運転手希望の方が養成員として入社後、免許取得に向けて提携している自動車教習所で教習を受ける条件の下、費用を小田急バスが負担する支援制度があると聞いている。

答 小田急バス株式会社(以下、小田急バス)の免許取得支援制度の具体的な内容、市で免許取得支援を行うことについては。

答 依頼方法は、援農ボランティアの派遣を希望する農家が市へ、希望する日時、作業内容、人数などの必要事項を窓口、電話またはメールを通じて伝えてもらっている。依頼する際の規定は、援農ボランティア紹介農家として登録してもらうことを条件としている。また、登録できる農家は、経営耕地面積が10アール以上または農産物販売金額が年間15万円以上としている。

問 バスの運転手不足をサポートする取り組みについて

答 依頼方法は、援農ボランティアの派遣を希望する農家が市へ、希望する日時、作業内容、人数などの必要事項を窓口、電話またはメールを通じて伝えてもらっている。依頼する際の規定は、援農ボランティア紹介農家として登録してもらうことを条件としている。また、登録できる農家は、経営耕地面積が10アール以上または農産物販売金額が年間15万円以上としている。

問 課題については。

答 援農ボランティアとして活用しているところは、これまでの取り組みと、事業の充実について見解は。

答 市が委託している地域包括支援センターが行う市民向け講座の一つとして取り組んでいます。令和6年度の主な講座内容は、